

令和7年度 9月補正予算(案)説明資料

R7.8.19

議案第79号	1. 一般会計補正予算(第5号)
議案第80号	2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)
議案第81号	3. 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案第82号	4. 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案第83号	5. 介護保険特別会計補正予算(第1号)
議案第84号	6. 水道事業会計補正予算(第1号)
議案第85号	7. 市立山香病院事業会計補正予算(第2号)

財政課

令和7年度一般会計補正予算(第5号) 款別集計表

【歳 入】		(単位:千円)	
款 別	補正前予算額	補正額	補正後額
1、市税	3,046,004		3,046,004
2、地方譲与税	266,568		266,568
3、利子割交付金	1,100		1,100
4、配当割交付金	7,500		7,500
5、株式等譲渡所得割交付金	12,200		12,200
6、法人事業税交付金	48,300		48,300
7、地方消費税交付金	700,200		700,200
8、ゴルフ場利用税交付金	21,000		21,000
9、環境性能割交付金	25,300		25,300
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	567		567
11、地方特例交付金	14,900		14,900
12、地方交付税	6,966,000		6,966,000
13、交通安全対策特別交付金	2,300		2,300
14、分担金及び負担金	63,697	1,727	65,424
15、使用料及び手数料	174,354		174,354
16、国庫支出金	3,544,756	31,946	3,576,702
17、県支出金	2,336,823	9,307	2,346,130
18、財産収入	49,228	65,593	114,821
19、寄附金	920,701	36,000	956,701
20、繰入金	1,087,526	△ 96,466	991,060
21、繰越金	1	417,824	417,825
22、諸収入	359,572	33,684	393,256
23、市債	1,036,800	54,700	1,091,500
合 計	20,685,397	554,315	21,239,712

【歳 出】		(単位:千円)	
款 別	補正前予算額	補正額	補正後額
1、議会費	171,657	△ 1,092	170,565
2、総務費	3,829,468	397,113	4,226,581
3、民生費	6,288,801	42,366	6,331,167
4、衛生費	1,579,786	24,059	1,603,845
5、農林水産業費	1,268,707	3,725	1,272,432
6、商工費	214,720	3,086	217,806
7、土木費	1,377,090	70,287	1,447,377
8、消防費	840,633	3,825	844,458
9、教育費	1,613,568	10,946	1,624,514
10、災害復旧費	1,812,614		1,812,614
11、公債費	1,658,353		1,658,353
12、諸支出金	0		0
13、予備費	30,000		30,000
合 計	20,685,397	554,315	21,239,712

	現計予算額	確定額 (又は見込額)	留保額	備考
普通交付税	6,300,000	(6,423,094)	123,094	12月補正予定
特別交付税	666,000	(666,000)	0	
地方交付税 計	6,966,000	(7,089,094)	123,094	

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
総務課	2	1・2	広報事業	8,393	803	9,196					803	市が公式で運用する情報発信システムの改修を行い、登録者が求める情報の受信や取得したい情報への円滑な誘導、災害時における防災情報の提供環境の改善等を図る。 ○システム改修業務等委託料(情報発信システム) 803 ・分野別配信及びトップメニューの充実、防災機能の追加等		
総務課	2	1・11	電算管理事業	384,019	15,730	399,749					15,730	住民情報システム標準化・共通化に係る経費について補正を行うもの。 ○手数料 13,977(補正後 122,213) ・既存契約に基づく手数料 △8,508 ・新規契約に基づく手数料 +22,485 ※標準化・共通化後の住民情報システム共同アウトソーシング手数料の増額 ※新規契約に基づく手数料については、R12までの債務負担行為を設定する。 ○システム保守点検業務委託料(ガバメントクラウド) 1,753 ・月額 531×3月×1.1＝1,753 (R8.1月～) ※ガバメントクラウド運用管理補助委託料の追加		
総務課	2	1・13	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	55,943	3,934	59,877					3,934	ケーブルテレビ事業特別会計のR6決算額が確定したことから、一般会計が負担する繰出金について補正を行うもの。 ○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 3,934(補正後 59,877) ・ケーブルテレビ基本使用料減免補てん 3,746 生活保護世帯(全額免除) 127世帯 1,899 独居高齢者・障がい者世帯(1/2減額) 267世帯 1,847 ・光化未整備地区通信基盤整備事業(市負担分) 188		
総務課(人件費)	1	1・1	議員報酬等	120,916	△ 1,762	119,154					△ 1,762	地方議会議員共済会負担金の確定による減額。 ○地方議会議員共済会負担金 △1,762(補正後 19,990)		
総務課(人件費)	9	1・2	特別職(教育長)	9,115	1,225	10,340					1,225	共済組合納付金の確定による増額。 ○共済組合納付金(特別職) 1,225(補正後 1,846)		
総務課(人件費)	各款項		給与費(一般職)	2,405,932	11,704	2,417,636	後期高齢者医療広域連合人件費負担金					1,727	9,977	人事異動等による人件費調整。 ・274人→276人(+2人) ○給料 △1,270(補正後 1,237,073) ・職員採用の増及び企業会計からの異動等 5,585 ・給料月額カットによる減額 △6,855 ※一律1.2%カット(R7.4月から9月まで) ○職員手当等 257(補正後 733,538) ・人事異動等に伴う各種手当の調整 ○共済費 12,717(補正後 447,025) ・標準報酬月額及び人事異動による増

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課(人件費)		各款項	会計年度任用職員 (人事給与係所管分)	187,501	2,200	189,701					2,200	人事異動等による人件費調整。 ・55人→56人(一般管理費+2人(うち産休・育休代替1人)、 商工総務費△1人) ○報酬 1,523(補正後 123,886) ○期末手当 159(補正後 20,409) ○勤勉手当 68(補正後 8,751) ○共済組合納付金 123(補正後 11,373) ○社会保険料 209(補正後 19,110) ○費用弁償 118(補正後 6,172)
危機管理課	8	1・3	消防施設事業	16,000	2,651	18,651			2,600		51	耐震性貯水槽の整備について、資材費・労務費の高騰により、 当初予算で計上した国の標準工事費を大幅に超える設計額とな ったため、工事費を増額する。 ○新設工事請負費(耐震性貯水槽) 2,651(補正後 18,651) ・石丸区: 8,000 → 9,448(+1,448) ・西溝井区: 8,000 → 9,203(+1,203) 【過疎債】
危機管理課	8	1・5	災害対策事業	38,394	2,750	41,144			2,700		50	地域単位で細分化して情報を配信できるようにするため、国が 実施するJアラートシステムの改修に伴い、これに対応する新型J アラート受信機を整備する。 ○システム改修業務等委託料(Jアラート) 2,750 ・新型Jアラート受信機更新業務委託料 【緊急防災・減災事業債】
危機管理課	8	1・5	ハザードマップ作成事 業	0	2,250	2,250	1,100	550			600	「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関 する法律」に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区 域が新たに指定されたことにより、ハザードマップを作成し、配布 する。 ○ハザードマップ作成業務委託料 2,250(国1/2、県1/4) ・土砂災害ハザードマップ作成(対象地域 12行政区、23か所)

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
財政課	2	1・5	基金管理事業	238,805	355,734	594,539	市有地等貸付収入 △2,150 不動産売払収入 67,743 水道事業会計繰入金 1,298 下水道事業会計繰入金 289 山香病院事業会計繰入金 2,445 指定寄附金 27,109					96,734	259,000	R6決算の確定や不動産売払収入、指定寄附金等に伴う基金積立 ○財政調整基金積立金 209,000(補正後 219,455) ・地財法第7条による剰余金1/2以上の積立 実質収支額 417,825×1/2≒209,000 ○市有施設整備基金積立金 65,593(補正後 83,978) ・不動産売払収入分 1件 67,743 ・市有地等貸付収入 1件 △2,150 ○地域活力創出基金積立金 27,109(補正後 29,840) ・指定寄附金 36,000 - 8,891(9月補正に事業充当) =27,109 ○退職手当基金積立金 4,032(補正後 194,957) ・水道事業会計退職手当負担金分 1,298 ・下水道事業会計退職手当負担金分 289 ・山香病院事業会計退職手当負担金分 2,445 ○庁舎等複合施設整備基金積立金 50,000(補正後 50,185) ・今後の庁舎等の建設に備え、基金へ積み立てる。
みらい都市創生課	2	1・17	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	183	330	513						330	企業版ふるさと納税マッチングサービスを活用し、新規寄附企業の獲得や寄附を通じた関係人口の創出を図る。 ○手数料 330 ・企業版ふるさと納税マッチングサービス手数料 【積算】 2,000×15%×1.1=330 (新規寄附見込額:1,000×2件)	
協働のまちづくり課	2	1・6	高齢化集落等支援事業	0	3,800	3,800			3,000			800	八坂地区住民自治協議会が地域課題の解決を目指し、地域計画に沿った事業を実施するため、活動拠点への倉庫の設置に対して補助する。 ○高齢化集落等支援事業補助金 3,800 (県:15/20、市:4/20、地元:1/20) 【総事業費】4,000 (県 3,000、市 800、地元 200) 【実施主体】八坂地区住民自治協議会 【事業内容】倉庫の設置(八坂地区コミュニティセンター西側敷地、ガレージ付き、約40㎡)	
協働のまちづくり課	2	1・17	【新】上地区コミュニティセンター整備事業	0	2,826	2,826			2,800			26	上地区コミュニティセンターの老朽化に伴い、新たに旧上小学校に移転するため、その改修に係る実施設計を委託する。 ○設計監理等業務委託料(コミュニティセンター) 2,826 ・旧上小学校1階部分をコミュニティセンターとして整備 【改修予定】 内装、空調、LED照明、トイレ、調理室、駐車場舗装等	

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
市民生活課	2	3・1	戸籍住民基本台帳事業	35,494	967	36,461	967				0	戸籍振り仮名記載に関するシステム改修及び中長期在留者に係る住居地等の書換えを行うための端末整備を実施する。 ○システム改修業務等委託料(戸籍振り仮名対応) 682 (国10/10) ※8月下旬から発送する戸籍振り仮名記載通知書に対する届出期間(R8.5.25まで)を経過した後に、戸籍への振り仮名記載の一括処理を可能とするためのシステム改修 ○少額一般備品購入費 285 (国10/10) ・パソコン、カードリーダー他 ※中長期在留者の住居地等を在留カードなどに電磁的方法により記録するための端末整備
市民生活課	3	1・7	後期高齢者医療事業負担金	618,704	0	618,704				48,624	△ 48,624	▼財源組替(歳入) 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度精算金 [48,624] ・R6市町村負担金確定に伴う精算。
市民生活課	3	1・7	後期高齢者医療特別会計繰出金	171,118	△ 6	171,112					△ 6	後期高齢者医療特別会計において、R6年度出納整理期間中に督促手数料が収入されたことによる事務費繰出金の減額。 ○事務費等繰出金 △6(補正後 3,136)
選挙管理委員会事務局	2	4・4	市長選挙事業	18,705	3,948	22,653					3,948	杵築市長選挙における立候補の環境を改善し、候補者間の選挙運動の機会均等を図るため、選挙運動に係る費用の公費負担を行う。 ○選挙運動公費負担金 3,948 【積算】※4人分で積算 ・選挙運動用自動車借上:64,500円×7日×4人分=1,806千円 ・ポスター作成費用: 2,768円×145枚×4人分=1,606千円 ・運動用ビラ作成費用:8.38円×16,000枚×4人分=536千円 ◇告示:R7.9.28、投開票:R7.10.5
福祉事務所	3	1・3	障がい者福祉総務管理事業	3,241	330	3,571	165				165	新規障害福祉サービス(就労選択支援)の追加に伴い、国保連審査支払システムとの情報連携が可能となるよう、既存システムの改修を行う。 ○システム改修業務等委託料(総合福祉WEL+) 330 (国1/2)
福祉事務所	3	1・3	障がい者自立支援給付事業	952,345	4,193	956,538	4,915				△ 722	○障がい者自立支援給付費国庫返還金 1,811 ○障がい者自立支援給付費県費返還金 905 ○障がい者医療費県費返還金 1,477 ▼財源組替(歳入) ※R6実績に伴う追加交付 ・障がい者医療費国庫負担金 [4,915]

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	2・1	児童福祉総務管理事業	1,007	1,425	2,432					1,425	○子ども・子育て支援交付金国庫返還金 1,374 延長保育促進事業 405、病児・病後児保育事業 650、 子育て短期支援事業 151、一時預かり事業 △61、 養育支援訪問事業 9、放課後児童健全育成事業 △1、 乳児家庭全戸訪問事業 144、子育て世帯訪問事業 5、 児童育成支援拠点事業 72 ○こども政策推進事業費補助金国庫返還金 51
福祉事務所	3	2・1	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業	0	500	500	250	125			125	経済的理由により病院等に入院することが困難な妊産婦が安心して出産できるよう、助産施設の入所や出産費用を負担する。 ○助産施設及び母子生活支援施設入所措置費 500 (国1/2、県1/4、市1/4) ・対象者:1名 ・指定助産施設:別府医療センター
福祉事務所	3	2・1	児童発達支援事業	155,166	0	155,166	2,453	1,226			△ 3,679	▼財源組替 (歳入) ※R6実績に伴う追加交付 ・児童発達支援事業費負担金(国庫) [2,453] ・児童発達支援事業費負担金(県費) [1,226]
福祉事務所	3	2・1	医療的ケア児在宅訪問支援事業	1,080	540	1,620					540	○児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫返還金 540
福祉事務所	3	2・2	児童手当支給事業	478,165	3,064	481,229					3,064	○児童手当費国庫返還金 2,741 ○児童手当費県費返還金 323
福祉事務所	3	2・4	児童扶養手当支給事業	117,148	299	117,447					299	○児童扶養手当給付費国庫返還金 299
福祉事務所	3	2・4	ひとり親家庭自立支援給付金事業	100	679	779					679	○自立支援給付費国庫返還金 679
福祉事務所	3	2・9	子ども・子育て支援給付事業	992,237	533	992,770	6,541	2,157			△ 8,165	○施設型給付等事業費補助金県費返還金 533 ▼財源組替 (歳入) ※R6実績に伴う追加交付 ・子どものための教育・保育給付交付金(国庫) [6,512] ・子どものための教育・保育給付交付金(県費) [2,143] ・子育てのための施設等利用給付交付金(国庫) [29] ・子育てのための施設等利用給付交付金(県費) [14]
福祉事務所	3	3・1	生活保護総務管理事業	12,088	587	12,675					587	○生活困窮者自立相談支援事業費等負担金国庫返還金 587 被保護者就労支援事業 288、住居確保給付金事業 299

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	3・1	生活保護扶助費助成事業	768,000	4,885	772,885	6,930				△ 2,045	○生活扶助費等国庫返還金 4,506 ○生活保護費県費返還金 379 ※各年被保護世帯・被保護者数(R7以外は10月末現在) R7.6月:373世帯(462名) R6:359世帯(460名)、R5:343世帯(443名) R4:347世帯(453名)、R3:341世帯(440名) ▼財源組替 (歳入) ※R6実績に伴う追加交付 ・生活扶助費等国庫負担金 [6,930]
福祉事務所	3	3・1	一時生活支援事業	482	264	746					264	○一時生活支援事業国庫返還金 264
福祉事務所	4	1・5	妊婦健康診査事業	14,024	176	14,200					176	○母子保健衛生費国庫補助金(産婦健康診査事業)国庫返還金 176
福祉事務所	4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	1,251	301	1,552					301	○未熟児養育医療費負担金国庫返還金 144 ○未熟児養育医療費負担金県費返還金 157
福祉事務所	4	1・5	産後ケア事業	680	405	1,085	202	101			102	生後1歳未満の乳児及びその母親で産後ケアを必要とする利用者が増加したことに伴い、委託料を増額する。 ○産後ケア事業委託料 405(補正後 1,080) 【積算】 ・宿泊型:30×1人×1泊=30 ・デイサービス型:15×5人×5回=375
福祉事務所	4	1・5	出産・子育て応援事業	750	57	807	182				△ 125	○出産・子育て応援交付金(伴走型相談支援)国庫返還金 57 ▼財源組替 (歳入) ※R6実績に伴う追加交付 ・出産・子育て応援交付金(経済的支援) [182]

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
健康長寿あ んしん課	4	1・2	予防接種事業	63,725	△ 5,661	58,064	ワクチン生産体制等緊急整備基金(助成金)					○診療業務等委託料(新型コロナウイルス感染症予防接種) △12,220(補正後 12,462) 【積算】 ・高齢者新型コロナワクチン(負担者) 13,600円×1,710人=23,256千円 ※自己負担 2,000円 → 10,600円×1,100人=11,660千円 ※自己負担 5,000円 (△11,596) ・高齢者新型コロナワクチン(生保) 15,600円×90人=1,404千円 → 15,600円×50人=780千円(△624) ○带状疱疹予防接種費助成扶助費 1,600(補正後 2,480) 【積算】 ・不活化ワクチン 10,000円×42人×2回=840千円 → 10,000円×117人×2回=2,340千円(+1,500) ・生ワクチン 5,000円×8人×1回=40千円 → 5,000円×28人×1回=140千円(+100) ※带状疱疹予防接種の任意接種者が予想よりも増加したことに 伴う増額 ○感染症予防事業費国庫返還金 377 ○ワクチン生産体制等緊急整備基金(助成金)返還金 4,582 ▼財源組替 (歳入) ・ワクチン生産体制等緊急整備基金(助成金) [14,940] → [0](△14,940) ※新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する国の助成が なくなったことによる財源組替
健康長寿あ んしん課	4	1・2	各種がん検診事業	50,068	9	50,077					9	○疾病予防対策事業費県費返還金 9
健康長寿あ んしん課	4	1・2	健康教育・相談事業	7,855	395	8,250					395	○健康増進事業費県費返還金 395
健康長寿あ んしん課	4	1・2	予防接種事業(新型コ ロナウイルス感染症)	0	5,198	5,198					5,198	○新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金国庫返還金 5,198
健康長寿あ んしん課	4	1・2	新型コロナウイルスワク チン接種体制確保事業	0	3,368	3,368					3,368	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 国庫返還金 3,368
健康長寿あ んしん課	4	1・7	自殺予防対策強化事 業	349	5	354					5	○地域自殺対策強化交付金県費返還金 5
医療介護連 携課	3	1・8	介護保険特別会計繰 出金	549,363	855	550,218	427	213			215	R6低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う追加繰出 ○介護保険特別会計繰出金 855(補正後 550,218)

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
医療介護連 携課	3	1・8	社会福祉法人等利用 者減免事業	1,800	179	1,979					179	○社会福祉法人等利用者減免事業費県費返還金 179
医療介護連 携課	3	1・8	地域介護・福祉空間整 備等施設整備事業	0	7,730	7,730	7,730				0	認知症高齢者グループホーム等の利用者の安全・安心を確保す るため、防災改修等の施設整備に対して補助する。 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 7,730 ・事業内容:非常用発電の整備 ・補 助 率 :定額補助(上限 7,730/施設)
農林水産課	5	1・4	おおいと和牛生産向上 対策事業	10,500	3,570	14,070			ふるさと杵築応援基金		△ 15	高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛への更新や黒毛和種 雌子牛のゲノム育種価による評価を活用した保留牛を選抜する取 組みに対して補助する。 ○更新促進対策事業費補助金 2,250 (県 1/2、市1/2) 事業内容:優良な若い繁殖雌牛に更新する取組 補助金額:50/頭(定額)×45頭=2,250(県:1,125、市:1,125) ○高能力雌牛保留促進対策事業費補助金 1,320 (県 1/2、市1/2) 事業内容:ゲノム育種価を活用した保留牛を選抜する取組 補助金額:12/頭(定額)×110頭=1,320(県:660、市:660)
農林水産課	5	3・2	新規漁業就業者育成 支援事業	0	333	333					333	新規漁業就業者が独立経営を開始するにあたり、初期投資の負 担を軽減するため、導入機器の購入に対して補助する。 ○漁業独立経営開始型補助金 333 ・対象者:1名(杵築地域) ・補助内容:漁船レーダー換装 ・補助対象経費:1,000 ・補助率:1/3 (県1/3、市1/3、事業主体1/3) ※県補助金については、県が直接支払う
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業(ため池整備事業) 弘川溜池地区	0	1,100	1,100					1,100	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○農村地域防災減災事業(ため池整備)弘川池負担金 1,100 ・調査費用 10,000×11%=1,100 (国55%、県34%、市11%) ※地山からの浸透水が確認されたため、調査を行う。
建設課	5	1・5	農業水利施設整備事 業 向野地区	20,002	0	20,002			ふるさと杵築応援基金		0	▼財源組替 (歳入) ・ふるさと杵築応援基金繰入金 [4,200] → [0](△4,200) ・過疎債 [0] → [4,200](+4,200) ※起債対象となったため

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	7	2・1	道路維持管理事業	83,707	52,000	135,707					52,000	市道の維持補修工事費等の増額。 ○測量設計業務委託料(道路) 1,000(補正後 3,000) ・用地測量費 ○施設管理業務委託料(道路環境保全) 1,000(補正後 3,550) ・市道支障木等の除去等 ○維持補修工事請負費(市道) 50,000(補正後 100,000) (R6:100,000、R5:80,000、R4:64,000)
建設課	7	2・2	県施行土木事業負担金	35,376	15,317	50,693			14,500		817	大分県管理の国県道改良事業に対する負担金の増額。 ○県施行土木事業負担金 15,317(補正後 50,693) ・国道213号(杵築橋工区) 43,763×3/20= 6,565 → 145,875×3/20= 21,882(+15,317) 【合併特例債】
建設課	7	3・1	河川維持管理事業	2,895	2,500	5,395					2,500	市管理河川の維持補修工事費の増額。 ○維持補修工事請負費(河川) 2,500(補正後 5,000) ・河床掘削、護岸裏埋戻
建設課	7	5・1	子育て・三世代同居世帯リフォーム支援事業	500	300	800		150			150	子育て、三世代同居のための改修工事や高齢者のバリアフリー改修等に係る費用の一部を補助する。 ○子育て・三世代同居世帯リフォーム支援事業補助金 300(補正後 800)(県1/2) ・高齢者バリアフリー型:高齢者のための住宅改修工事に対して 助成 補助額:対象工事費の20% 限度額:30万円 【積算】300×1件
上下水道課	4	3・1	水道事業会計繰出金	105,068	26,500	131,568			26,500		0	水道事業における災害・安全対策事業(基幹水道構造物の耐震化)に対する繰出基準に基づく一般会計の出資金の増額。 ○水道事業会計出資金 26,500(補正後 56,272) ・杵築浄水場の中央制御棟更新等の耐震化事業に対する出資金(中央制御等建屋及び電気室の制御盤、水質計器室の機器等) ・国庫補助対象事業費 79,626 ・基準内繰入金 79,626×1/3≒26,500(事業費の3分の1) ・当該出資金の財源となる出資債の元利償還金の2分の1を普通交付税措置 【一般会計出資債】
教育総務課	9	1・2	人件費(事務局費)	42,433	2,946	45,379					2,946	人事異動による増額。 ○会計年度任用職員報酬 1,889(補正後 9,451) ○期末手当(会計年度任用職員) 328(補正後 1,619) ○勤勉手当(会計年度任用職員) 141(補正後 695) ○共済組合納付金(会計年度任用職員) 180(補正後 12,016) ○社会保険料(会計年度任用職員) 301(補正後 19,855) ○費用弁償(会計年度任用職員) 107(補正後 568) ・一般事務補助員1名の増(3名→4名)

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
教育総務課	9	2・1	小学校管理事業(教育総務課)	173,691	2,413	176,104			1,400	指定寄附金 2,413	△ 1,400	指定寄附金を活用し、杵築小学校の備品等の購入を行う。 ○消耗品費 29 ・ブックコートフィルム、アクリル板(寄附者経歴掲示用) ○少額一般備品購入費 509 ・図書室用書架 ○高額一般備品購入費 1,381 ・大型モニター ○少額図書購入費 494 ・書籍 208冊 ※指定寄附金(個人) 36,000のうち2,413を活用し、残額は地域活力創出基金へ積立て、翌年度以降に活用する。 ◇指定寄附金の使途 寄附者の母校である杵築幼稚園、杵築小学校、杵築中学校を中心に、図書室や図書(デジタル系も含め)の充実をはじめとする学習環境の整備及び人材育成に係る事業への活用を希望。 ▼財源組替 ※小学校スクールバス運行委託料充当分(歳入)【過疎債ソフト】[13,200] → [14,600](+1,400) ※過疎ソフト発行限度額の調整。
教育総務課	9	3・1	中学校管理事業(教育総務課)	105,301	2,786	108,087				指定寄附金 2,786	0	指定寄附金を活用し、杵築中学校の備品等の購入を行う。 ○消耗品費 29 ・ブックコートフィルム、アクリル板(寄附者経歴掲示用) ○高額一般備品購入費 2,459 ・大型モニター、図書室用書架 ○少額図書購入費 298 ・書籍 138冊 ※指定寄附金(個人) 36,000のうち2,786を活用し、残額は地域活力創出基金へ積立て、翌年度以降に活用する。
教育総務課	9	4・1	幼稚園管理事業(教育総務課)	10,873	1,584	12,457				指定寄附金 1,584	0	指定寄附金を活用し、杵築幼稚園の備品及び市立幼稚園2園の図書等の購入を行う。 ○消耗品費 40 ・ブックコートフィルム、アクリル板(寄附者経歴掲示用) ○少額一般備品購入費 324 ・図書室用書架 ○高額一般備品購入費 996 ・大型モニター(杵築幼稚園用) ○少額図書購入費 224 ・書籍 58冊×2園分 ※指定寄附金(個人) 36,000のうち1,584を活用し、残額は地域活力創出基金へ積立て、翌年度以降に活用する。

令和7年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
学校教育課	9	2・2	【新】 登校支援員活用事業 (小学校)	0	1,836	1,836		815			1,021	登校支援員1名を中学校から小学校に配置し、別室登校する児童を支援するため、予算組替を行う。 (国1/5、県2/5) ○会計年度任用職員報酬 1,155 ○期末手当(会計年度任用職員) 203 ○勤勉手当(会計年度任用職員) 87 ○共済組合納付金(会計年度任用職員) 110 ○社会保険料(会計年度任用職員) 182 ○費用弁償(会計年度任用職員) 99
学校教育課	9	3・2	登校支援員活用事業 (中学校)	3,670	△ 1,836	1,834		△ 815			△ 1,021	登校支援員1名を小学校に配置することによる予算組替。 (国1/5、県2/5) ○会計年度任用職員報酬 △1,155(補正後 1,155) ○期末手当(会計年度任用職員) △203(補正後 202) ○勤勉手当(会計年度任用職員) △87(補正後 87) ○共済組合納付金(会計年度任用職員) △110(補正後 110) ○社会保険料(会計年度任用職員) △182(補正後 182) ○費用弁償(会計年度任用職員) △99(補正後 98)
社会教育課	9	5・5	図書館兼資料館管理 運営事業	34,350	2,108	36,458			指定寄附金	2,108	0	指定寄附金を活用し、図書館本館の書籍等の購入を行う。 ○消耗品費 9 ・アクリル板(寄附者経歴掲示用) ○システム保守点検業務委託料(図書館) 99 ・購入した書籍データの作成委託料 ○少額図書購入費 2,000 ※指定寄附金(個人) 36,000のうち2,108を活用し、残額は地域活力創出基金へ積立て、翌年度以降に活用する。
文化・スポーツ振興課	9	5・3	城山公園管理事業	4,369	1,458	5,827					1,458	城山公園下駐車場横の公衆トイレの老朽化により改修工事を行う。 ○改修工事請負費(トイレ) 1,458 ・女子トイレ、男子トイレ、多目的トイレの便器交換等
一般会計 合計				20,685,397	554,315	21,239,712	31,862	9,307	54,700	138,636	319,810	

債務負担行為補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額	説明
1	住民情報システム共同アウトソーシングサービス手数料	令和8年度から 令和12年度まで	427,215	令和7年度 22,485(9月補正予算措置) 令和8年度～令和12年度 427,215(債務負担行為額) ○日田市・宇佐市と共同でアウトソーシングしている住基・税・福祉等の住民情報システムの管理・運用及び付随するサービスについて、情報システム標準化法へ対応したシステムへの移行に伴い、当該契約を更新するもの。 ・R7年度(R8.1月～R8.3月末) 月額 7,495×3か月＝22,485千円 ・R8年度～R12年度(R8.4月～R12.12月末) 月額 7,495×57か月＝<u>427,215千円</u> 合計 449,700千円

地 方 債 補 正

(追 加 ・ 変 更)

(単位:千円)

起 債 の 目 的	起 債 名 称	補 正 前	補 正 額	補 正 後
合併振興基金積立事業	合併特例債	9,000		9,000
東山香地区コミュニティセンター整備事業	過疎債	130,200		130,200
上地区コミュニティセンター整備事業	辺地債	0	2,800	2,800
一般会計出資債	一般会計出資債	18,200	26,500	44,700
県施行農業土木事業	公共事業等債	49,000		49,000
	過疎債	23,700		23,700
農道保全対策事業	過疎債	10,500		10,500
農業水利施設整備事業	過疎債	0	4,200	4,200
林道豊後高田山香線整備事業	過疎債	9,500		9,500
県施行土木事業負担金	合併特例債	33,500	14,500	48,000
社会資本整備総合交付金事業	辺地債	10,600		10,600
	過疎債	95,300		95,300
道路舗装長寿命化事業	公共施設等適正管理推進事業債	49,500		49,500
県施行急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	19,100		19,100
市営急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	8,600		8,600
橋梁長寿命化修繕事業	過疎債	45,000		45,000
県施行港湾・海岸施設整備事業	合併特例債	74,100		74,100
消防施設事業	過疎債	25,700	2,600	28,300
防災システム整備事業	緊急防災・減災事業債	4,200	2,700	6,900
スクールバス整備事業	過疎債	4,400		4,400
耕地災害復旧事業	災害復旧事業債	33,600		33,600
林道災害復旧事業	災害復旧事業債	100		100
公共土木災害復旧事業	災害復旧事業債	266,000		266,000
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	117,000	1,400	118,400
合 計		1,036,800	54,700	1,091,500

過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	30,200		30,200
ひとり親家庭等医療費助成事業	9,500		9,500
救急医療施設運営事業	7,300		7,300
子ども医療費助成事業	22,300		22,300
環境ボランティア支援事業	9,500		9,500
複式学級支援事業	25,000		25,000
スクールバス運行事業	13,200	1,400	14,600
計	117,000	1,400	118,400

公共事業等債	49,000	0	49,000
災害復旧事業債	299,700	0	299,700
合併特例債	116,600	14,500	131,100
緊急防災・減災事業債	4,200	2,700	6,900
公共施設等適正管理推進事業債	49,500	0	49,500
緊急自然災害防止対策事業債	27,700	0	27,700
辺地債	10,600	2,800	13,400
過疎債	344,300	6,800	351,100
一般会計出資債	18,200	26,500	44,700
過疎債(ソフト)	117,000	1,400	118,400
計	1,036,800	54,700	1,091,500

合併特例債発行状況(基金造成分を除く)

(単位:千円)

	事業名	借入額計	借入実績額																			予算 R7	
			H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
1	ケーブルテレビ整備事業(山香・大田)	1,234,700	32,100	1,095,200	107,400																		
2	総合運動公園建設事業(文化体育館)	1,175,700	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500																
3	県道工事負担金	521,100	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500	26,700	17,600	18,800	25,900	21,600	23,900	30,100	29,200	24,200	48,000
4	向野小学校耐震補強事業	25,000		25,000																			
5	山香統合中学校建設事業	905,500		28,000	292,000	585,500																	
6	大内小学校改修事業	84,300				84,300																	
7	東小学校体育館改修事業	23,000					23,000																
8	北杵築小学校耐震補強事業	53,400					5,800	47,600															
9	杵築小学校屋内運動場改築事業等	402,200					22,300	375,100	4,800														
10	山香庁舎改修事業	99,600					75,000		24,600														
11	消防庁舎等整備事業	759,800					55,400	195,400	509,000														
12	八坂小学校屋内運動場改築事業	209,900							172,100	37,800													
13	八坂小学校放課後児童クラブ建設事業	20,100								20,100													
14	福祉公園整備事業(温水プール外)	422,700							186,500	236,200													
15	山浦小学校耐震・大規模改修	65,400							3,400	62,000													
16	大田こども園舎建設事業	211,600								41,600	170,000												
17	大田小学校整備事業	307,000								19,100	287,900												
18	護江小学校屋内運動場耐震補強	99,900								4,200	95,700												
19	北杵築小学校屋内運動場耐震補強	99,800								3,300	96,500												
20	大内小学校屋内運動場耐震補強	75,700								2,800	72,900												
21	杵築幼稚園改築事業	326,200								109,800	97,100	119,300											
22	上小学校屋内運動場耐震補強事業	1,800	H26は全国防災で対応								1,800	0											
23	立石小学校耐震補強事業	3,400	H27は全国防災・緊防債で対応									3,400	0										
24	豊洋小学校管理棟耐震補強事業	57,900									2,100	55,800											
25	杵築中学校改築事業	1,676,700	合併特例債と過疎債を併用して対応							108,000	159,000	59,600	928,700	133,800	173,100	63,500	37,200	13,800					
26	文書保存庫整備事業	37,200								37,200													
27	地震津波等被害防止対策事業	6,400									6,400												
28	八坂小学校大規模改修事業	74,200									7,100	67,100											
29	中学校空調整備事業	30,300										3,800	26,500										
30	小学校空調設備整備事業	158,500											4,900	86,700	23,400	43,500							
31	杵築小学校教室増対応改修事業	54,100											33,900	20,200									
32	杵築小学校保健室増築事業	28,200													28,200								
33	山香庁舎駐車場整備事業	22,500													22,500								
34	スクールバス更新	9,500													9,500								
35	県施行港湾・海岸施設整備事業	325,000																	71,200	89,600	90,100	74,100	
36	CATV伝送路敷設替・センター機器更新	2,154,200														34,000	487,800	930,300	177,800	98,100	88,700	116,900	220,600
37	ケーブルネットワークセンター改修整備	238,300																			53,500	184,800	
年度計		12,000,800	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400	274,300	159,800	550,900	965,700	201,700	199,400	261,000	416,000	342,700
借入額累計			55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300	8,903,600	9,063,400	9,614,300	10,580,000	10,781,700	10,981,100	11,242,100	11,658,100	12,000,800
発行可能額120億7,510万円までの残額			12,020,000	10,415,000	9,314,800	8,549,800	8,346,200	7,693,600	6,763,900	6,064,200	5,048,800	4,721,700	3,713,200	3,445,800	3,171,500	3,011,700	2,460,800	1,495,100	1,293,400	1,094,000	833,000	417,000	74,300

地 方 債 の 状 況 (全会計)

(単位:千円)

区 分	R5年度末 現在高	R6年度末 現在高	R7年度増減見込み						R7年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	11,429,469	11,083,645	1,091,500	191,500	1,283,000	1,132,564	50,032	1,182,596	11,234,081
	16,178,088	15,375,690	1,091,500	191,500	1,283,000	1,597,493	57,860	1,655,353	15,061,197
合併特例債(建設分)	3,365,287	3,168,451	122,100	0	122,100	305,404	18,071	323,475	2,985,147
合併特例債(基金分)	0	0	9,000	0	9,000	0	0	0	9,000
過疎債(ソフト含む)	5,521,455	5,392,539	469,500	36,700	506,200	513,636	10,632	524,268	5,385,103
臨時財政対策債	4,748,619	4,292,045	0	0	0	464,929	7,828	472,757	3,827,116
災害復旧事業債	603,010	733,241	299,700	154,700	454,400	62,396	6,895	69,291	1,125,245
その他	1,939,717	1,789,414	191,200	100	191,300	251,128	14,434	265,562	1,729,586
ケーブルテレビ事業特別会計	1,819,350	2,077,000	170,500	50,100	220,600	44,050	11,893	55,943	2,253,550
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	17,997,438	17,452,690	1,262,000	241,600	1,503,600	1,641,543	69,753	1,711,296	17,314,747
農業集落排水事業特別会計	554,974								
水道事業会計	1,520,414	1,700,499	318,300	10,600	328,900	126,139	17,597	143,736	1,903,260
工業用水道事業会計	52,353	36,980	0	0	0	9,149	679	9,828	27,831
下水道事業会計	4,564,892	4,877,401	368,300	0	368,300	564,152	54,083	618,235	4,681,549
山香病院事業会計	850,356	1,257,145	351,900	0	351,900	110,754	14,092	124,846	1,498,291
計	25,540,427	25,324,715	2,300,500	252,200	2,552,700	2,451,737	156,204	2,607,941	25,425,678

※R6から農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合(R6末に+554,974千円)

(財政規律ガイドライン:R7～R11 60億円以内、単年度あたり平均12億円)

【普通会計】	R7	R8	R9	R10	R11	R7～R11 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	962,300					962,300	962,300

令和7年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補 正 額	補 正 後 額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	566,324	24,479	590,803	決算調整(積立金)
国民健康保険特別会計	3,203,102	67,999	3,271,101	システム改修、決算調整(積立金、返還金)
後期高齢者医療特別会計	585,481	3,284	588,765	システム改修、決算調整(保険料等負担金の納付)
介護保険特別会計	3,778,692	25,200	3,803,892	還付金の増額、決算調整(返還金)
計	8,133,599	120,962	8,254,561	

公営企業会計		補正前予算額	補 正 額	補 正 後 額	備考
水道事業会計	収益的收入	596,990		596,990	
	収益的支出	622,554		622,554	
	資本的收入	407,972	42	408,014	国庫補助金、一般会計出資金の増額、企業債の減額
	資本的支出	559,464		559,464	
工業用水道事業会計	収益的收入	19,775		19,775	
	収益的支出	9,831		9,831	
	資本的收入	0		0	
	資本的支出	9,149		9,149	
下水道事業会計	収益的收入	801,543		801,543	
	収益的支出	789,388		789,388	
	資本的收入	520,952		520,952	
	資本的支出	760,269		760,269	
山香病院事業会計	収益的收入	3,538,807		3,538,807	
	収益的支出	3,538,807		3,538,807	
	資本的收入	394,515	13,700	408,215	企業債の増額
	資本的支出	458,721	13,761	472,482	非常用自家発電設置工事の追加
計 (収益的支出+資本的支出)		6,748,183	13,761	6,761,944	

令和7年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費（ケーブルテレビ）	306,006	24,479	330,485				24,479	0	R6決算額の確定に伴い、決算剰余金等を基金に積み立てるため補正を行うもの。 ○ケーブルテレビ事業基金積立金 24,479(補正後 25,417) ・決算剰余金 20,545 ・ケーブルテレビ基本使用料減免補填 3,746 ・光化未整備地区通信基盤整備事業の市負担分 188
合計			566,324	24,479	590,803	0	0	0	24,479	0	

【歳入】

一般会計繰入金	55,943	3,934	59,877
その他	20,608	20,545	41,153
合計	566,324	24,479	590,803

令和7年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・2・1	賦課徴収費	2,927	1,657	4,584	1,657			0	子ども・子育て支援金制度の創設に伴うシステム改修を行う。 ○システム改修業務等委託料(アクロシティ) 913 (国10/10) ・国保税の収納管理を行うアクロシティシステム(=市の基幹システム)の改修 ○システム改修業務委託料(国民健康保険標準システム) 744 (国10/10) ・国保税の賦課を行う国保事務処理標準システムの改修 ＜子ども・子育て支援金制度の創設＞ 少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて拠出いただく子ども・子育て支援金制度を令和8年度に創設。医療保険者は、医療保険制度上の給付に係る保険料や介護保険料とあわせて、子ども・子育て支援金を徴収する。
市民生活課	9・1・1	基金積立金	1,052	30,936	31,988				30,936	○国民健康保険基金積立金 30,936(補正後 31,988) ・決算剰余金(実質収支額)66,342－保険給付費等交付金(普通交付金)精算 32,975－保険給付費等交付金(特別交付金)精算 2,431＝30,936
市民生活課	11・1・5	償還金	1	35,406	35,407				35,406	○保険給付費等交付金(普通交付金)返還金 32,975 ○保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 2,431
合計			3,203,102	67,999	3,271,101	1,657	0	0	66,342	

【歳入】

国庫支出金	0	1,657	1,657
その他	1,811	66,342	68,153
合計	3,203,102	67,999	3,271,101

令和7年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・2・1	徴收費	1,895	1,023	2,918	1,023		△ 6	6	子ども・子育て支援金制度の創設に伴うシステム改修を行う。 ○システム改修業務等委託料(アクロシティ) 1,023 (国10/10) ・保険料の収納管理を行うアクロシティシステム(=市の基幹システム)の改修 ＜子ども・子育て支援金制度の創設＞ 少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて拠出いただく子ども・子育て支援金制度を令和8年度に創設。医療保険者は、医療保険制度上の給付に係る保険料や介護保険料とあわせて、子ども・子育て支援金を徴収する。 ▼財源組替 ※決算に伴う財源組替 (歳入) ・事務費等繰入金 [1,795] → [1,789](△6)
市民生活課	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	581,238	2,261	583,499				2,261	○保険料等負担金 2,261(補正後 415,423)
合計			585,481	3,284	588,765	1,023	0	△ 6	2,267	

【歳入】

国庫支出金	0	1,023	1,023
一般会計繰入金 (事務費)	3,142	△ 6	3,136
繰越金	1	2,267	2,268
合計	585,481	3,284	588,765

令和7年度 介護保険特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護連携課	10・1・1	第 1 号被保険者保険料還付金	1,000	1,500	2,500				1,500	保険料が年金から天引き(特別徴収)されている被保険者が死亡した場合、保険料の還付が行われるまでに一定の期間を要することから、該当者の増加により還付金を増額する。 ○保険料還付金 1,500(補正後 2,500)
医療介護連携課	10・1・2	償還金	0	23,700	23,700				23,700	○国庫支出金返還金 20,794 ・介護給付費負担金 ○支払基金返還金 2,906 ・介護給付費交付金
合計			3,778,692	25,200	3,803,892	0	0	0	25,200	

【歳入】

県支出金	547,186	1,613	548,799
一般会計繰入金	549,363	855	550,218
基金繰入金	36,992	△ 20,065	16,927
その他	1,403	42,797	44,200
合計	3,778,692	25,200	3,803,892

令和7年度 水道事業会計補正予算(案)

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(407,972) 補正額 42	
1. 企業債 1. 企業債	(371,300) △ 53,000	第1次拡張事業による企業債 △53,000
4. 補助金 2. 国庫(県)補助金	(0) 26,542	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 26,542
5. 出資金 1. 出資金	(29,772) 26,500	一般会計出資金 26,500

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(559,464) 補正額 0	

債 務 負 担 行 為

○水道事業会計

(単位:千円)

No.	事 項	期 間	限度額	説 明
1	杵築浄水場運転管理等包括委託業務	令和7年度から 令和10年度まで	220,077	令和7年度 契約締結 令和8年度～令和10年度 220,077(債務負担行為額) ○現行の左記委託業務について、令和5年度から令和7年度までの契約期間満了に伴い、債務負担行為を設定し、令和7年度中に令和8年度以降の契約を締結するもの。 ・R8年度～R10年度(R8. 4月～R11.3月末) 年額 73,359千円×3年間＝220,077千円 ＜これまでの債務負担行為額＞ R2～R4 130,350(単年度 43,450) 杵築浄水場運転管理業務のみ R5～R7 190,410(単年度 63,470) 包括委託

令和7年度 市立山香病院事業会計補正予算(案)

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)		
款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(394,515) 補正額 13,700	
3. 企業債 1. 企業債	(338,200) 13,700	介護サービス施設整備事業 13,700

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)		
款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(458,721) 補正額 13,761	
2. 建設改良費 1. 有形固定資産購入費	(344,366) 13,761	医療機器等 △5,500 施設整備等 19,261

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

	基金名	R5末 現在高	R6決算額		R6末 現在高	R7補正後予算計上額		R7末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	財政調整基金	2,860,276	177,440	0	3,037,716	219,455	127,012	3,130,159
	減債基金	170,411	221,966	0	392,377	623	0	393,000
	財政調整用基金 計 ①	3,030,687	399,406	0	3,430,093	220,078	127,012	3,523,159
	市有施設整備基金	447,504	55,832	104,100	399,236	83,978	16,700	466,514
	地域活力創出基金	747,180	433,669	270,000	910,849	29,840	298,000	642,689
	職員退職手当基金	252,965	58,514	0	311,479	194,957	0	506,436
	庁舎等複合施設整備基金	50,349	169	0	50,518	50,185	0	100,703
	森林環境譲与税基金	20,328	2,320	0	22,648	75	3,739	18,984
	環境対策基金	38,410	129	6,140	32,399	141	9,084	23,456
	合併振興基金	1,355,147	4,533	0	1,359,680	14,454	11,200	1,362,934
	ふるさと杵築応援基金	467,392	392,127	447,500	412,019	455,990	502,670	365,339
	市営住宅基金	33,031	111	0	33,142	121	0	33,263
	城下町保存基金	37,864	744	300	38,308	839	300	38,847
	ケーブルテレビ事業基金	256,383	22,693	18,479	260,597	25,417	53,433	232,581
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,831	97	0	28,928	106	0	29,034
	地域福祉基金(元本579,362)	604,140	2,021	0	606,161	2,209	0	608,370
	岩尾育英資金	1,621	0	462	1,159	0	462	697
	吉岩・熊井育英資金	2,471	0	303	2,168	0	302	1,866
	二階堂育英資金	26,293	0	1,477	24,816	0	1,313	23,503
	その他の基金 計 ②	4,369,909	972,959	848,761	4,494,107	858,312	897,203	4,455,216
	合 計 ①+②	7,400,596	1,372,365	848,761	7,924,200	1,078,390	1,024,215	7,978,375
土地開発基金(現金)		286,407	958	0	287,365	1,047	0	288,412
土地開発基金(不動産)		276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
計		563,287	958	0	564,245	1,047	0	565,292

土地開発基金(土地所有分)

名 称		面積(㎡)	金額(円)
城下町資料館横用地		1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地 ・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む) ・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		279.17	4,400,000
合 計		44,406.20	276,879,613

(基金取崩額)	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	225,110	▲ 98,098	127,012
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	16,700	0	16,700
地域活力創出基金	298,000	0	298,000
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	3,739	0	3,739
環境対策基金	9,084	0	9,084
合併振興基金	11,200	0	11,200
ふるさと杵築応援基金	505,070	▲ 2,400	502,670
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	300	0	300
ケーブルテレビ事業基金	53,433	0	53,433
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	0	0	0
岩尾育英資金	462	0	462
吉岩・熊井育英資金	302	0	302
二階堂育英資金	1,313	0	1,313
	1,124,713	▲ 100,498	1,024,215

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R5末 現在高	R6決算額		R6末 現在高	R7補正後予算計上額		R7末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,860,276	177,440	0	3,037,716	219,455	127,012	3,130,159
減債基金	170,411	221,966	0	392,377	623	0	393,000
財政調整用基金 計 ①	3,030,687	399,406	0	3,430,093	220,078	127,012	3,523,159
市有施設整備基金	447,504	55,832	104,100	399,236	83,978	16,700	466,514
地域活力創出基金	747,180	433,669	270,000	910,849	29,840	298,000	642,689
職員退職手当基金	252,965	58,514	0	311,479	194,957	0	506,436
庁舎等複合施設整備基金	50,349	169	0	50,518	50,185	0	100,703
森林環境譲与税基金	20,328	2,320	0	22,648	75	3,739	18,984
環境対策基金	38,410	129	6,140	32,399	141	9,084	23,456
合併振興基金	1,355,147	4,533	0	1,359,680	14,454	11,200	1,362,934
ふるさと杵築応援基金	467,392	392,127	447,500	412,019	455,990	502,670	365,339
市営住宅基金	33,031	111	0	33,142	121	0	33,263
城下町保存基金	37,864	744	300	38,308	839	300	38,847
ケーブルテレビ事業基金	256,383	22,693	18,479	260,597	25,417	53,433	232,581
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,831	97	0	28,928	106	0	29,034
地域福祉基金(元本579,362)	604,140	2,021	0	606,161	2,209	0	608,370
岩尾育英資金	1,621	0	462	1,159	0	462	697
吉岩・熊井育英資金	2,471	0	303	2,168	0	302	1,866
二階堂育英資金	26,293	0	1,477	24,816	0	1,313	23,503
その他の基金 計 ②	4,369,909	972,959	848,761	4,494,107	858,312	897,203	4,455,216
合 計 ①+②	7,400,596	1,372,365	848,761	7,924,200	1,078,390	1,024,215	7,978,375
土地開発基金(現金)	286,407	958	0	287,365	1,047	0	288,412
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	563,287	958	0	564,245	1,047	0	565,292
普通会計 計 ①+②+③	7,963,883	1,373,323	848,761	8,488,445	1,079,437	1,024,215	8,543,667
国民健康保険基金	287,749	963	0	288,712	31,988	0	320,700
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	343,755	11,290	0	355,045	1,257	16,927	339,375
農業集落排水事業減債基金	8,174	0	700	7,474	0	700	6,774
公共下水道事業減債基金	84,715	6,053	16,666	74,102	4,766	21,953	56,915
特定環境保全公共下水道事業減債基金	40,569	2,908	4,103	39,374	2,249	10,049	31,574
特別会計、企業会計基金 計 ④	772,962	21,214	21,469	772,707	40,260	49,629	763,338
全会計 計 ①+②+③+④	8,736,845	1,394,537	870,230	9,261,152	1,119,697	1,073,844	9,307,005